

令和3年度第2回富山県技術専門学院見直し検討部会 議事要旨

日時 令和3年9月15日(水)
午前10時～11時30分
場所 富山県技術専門学院 本校
セミナー室

○出席者（委員7名、オブザーバー2名）

- ＜労働者代表委員＞ 浜守委員、森川委員
- ＜事業主代表委員＞ 根塚委員、東出委員
- ＜学識経験者委員＞ 岩本委員、中村委員、能登委員
- ＜オブザーバー＞ 相楽オブザーバー、清水オブザーバー

1 開 会

2 富山県商工労働部次長挨拶

本日は、技術専門学院見直し検討部会を開催しましたところ、御多用中にもかかわらず御出席をいただきまして、ありがとうございます。

本部会議は7月に設置させていただいたところですが、委員の皆様方には、その後数回にわたり県内の職業能力開発施設を御視察いただくとともに、先月2日には第1回の会合を開催いたしまして、技術専門学院の現状や課題、訓練科の見直し、今後の在り方等について、幅広い視点から御意見等をいただいたところでございます。

今後、訓練科の見直しの検討を進めていくわけですが、企業や求職者の訓練ニーズを把握する必要があるということで、県としてはニーズ調査を今後実施したいと考えておりまして、現在開催中の9月県議会に、そのニーズ調査の経費を補正予算案として提案しているところでございます。今後、補正予算の成立を待って、速やかに調査に着手したいと考えております。

そうしたことから、本日はその調査内容案等についてお示しいたしまして、委員の皆様方から忌憚のない御意見、御質問等をいただければと考えておりますので、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

- ・ 委員紹介
- ・ 配布資料の確認

3 議題

●議長

それでは、早速本日の議事に入りたいと思います。本日は訓練科の見直しに向け、事務局でニーズ調査を実施予定ですので、訓練ニーズ調査（案）について、そして広報関係も見直していきたいということで、広報活動等をメインに協議したいと思います。

まずは、見直しスケジュールや前回の部会での御意見等も併せて、ニーズ調査（案）について、

事務局から資料1から3までの説明をお願いいたします。

(1) 協議事項 富山県技術専門学院訓練ニーズ調査(案)について

事務局(労働政策課長)より、資料に基づき説明

○資料1 R3技術専門学院訓練科目の見直しスケジュール(案)

資料2 令和3年度第1回検討部会(R3.8.2)における主なご意見等についての説明

資料1、技術専門学院訓練科目の見直しスケジュールから御説明いたします。

こちらは、第1回でも提示したスケジュール(案)でございますが、ニーズ調査の部分を少し後ろ倒しに修正をいたしました。9月議会の予算が通りましたら、10月から調査委託業者を選定、10月末頃から訓練ニーズ調査を実施、12月中頃には取りまとめさせていただく。その後、1月の見直し(案)の方に反映していくというスケジュール感で考えております。

資料1の説明は以上でございます。

続きまして、資料2でございます。こちらは、令和3年度第1回、8月の検討部会における主な御意見、第1回部会後にいただいた御意見書の内容も反映した資料でございます。

この資料は、基本的には前回の議論を整理したものですので、新たにいただいた中村会長の御意見と、ニーズ調査にどのように反映したかを中心に説明いたします。

全体の論点、通し番号4番目、ネーミング・パッケージングレベルの変更、カリキュラム変更、学科の変更、広報の変更など色々な論点があるという御意見です。

通し番号11番、2つ目のポツ、技専のデータを見ていると、うちの会社に来てほしいという企業がバックについているなら、支援する体制は必要じゃないかという御意見をいただき、こちらを踏まえてニーズ調査票の土木・建設事業所向けの案に反映しています。

次、2ページで12番、2つ目のポツ、受講者の満足度も大事である。例えば、介護の実務者研修を望む声があるのであれば、どこかと提携するとか、そういう方向をという御意見をいただきました。こちらを踏まえて、ニーズ調査票の介護・福祉事業所向けと、修了生向けを作成しています。

続きまして、通し番号15番、入学定員充足率と就職率はどれぐらいを目指せばよいのか。出口と入口それぞれの目標数値の設定の考え方はどうなんだとの御意見です。

その下、訓練科の新設についてです。16番、IT系の科を追加できると良いのではないかと、学卒者、離職者共にということでございます。ただ、どのくらい県民ニーズがあるかは調べた方がいいのではないかと御意見で、この意見を踏まえて、ニーズ調査票で、全事業所共通でDX関係を聞いております。あと、ITベンダー事業所向け、また、県民ニーズということで、求職者向け、高校生向けのニーズ調査案も作成しています。

続きまして、17番、IT関連の科を増設する場合に、オンラインで働ける就職先の紹介や、授業の同時配信や、女性も参加しやすい形式が考えられないかという御意見です。

続きまして、18番、高齢者用を意識した科を設けてはどうかとの御意見で、こちらもIT関係でどうかと。

また、19番、育児休業中のオンラインでのコースということで、産休育休で休んでいる女性が利用できるようなコースを設けたら、キャリアを進めるきっかけにもなるのではないかと御意見です。

続きまして、3ページ目でございます。こちらにも訓練科新設の関係で、20番、高齢者向け離職者コースについて、例えばビルメンテナンスと聞いているので、環境エネルギー設備科との関係も含めてのビルメンテナンス、高齢者ニーズがどの程度あるか調査したらどうかという御意見でして、ビルメンテナンス事業所向けの調査案や求職者向けの案も作成しています。

21番、新川センターについて、ものづくりのコースを設けてはどうかというご意見で、例えば女性にも人気のCADのコース、また、企業ニーズの確認やオンラインで教えるIT系科目の提供等の御意見です。こちらはニーズ調査票で、ものづくり系事業所向けの案に反映しています。

続きまして、22番、訓練科の再編で、木工とリフォーム科、こちらは本校と新川センターですが、科を1つにするのはどうかとの御意見です。

続きまして、広報・ネーミングについて、23番、広報を工夫してはどうか。特に、女性向け広報の工夫の余地があるのではないかと。

25番、科のネーミングを工夫してはどうかと。例えばポリテクセンターさんでもIoTのネーミングで集客がよくなっているということで、メカトロや電子情報のネーミングの修正等があるのではないかとという御意見です。

また、デジタル人材について、27番、デジタル人材といっても、開発する側とITを使う側の2つがある。これを整理する必要があるということで、ニーズ調査票で全事業所共通はどちらかというDXを使う方について聞いています。ITベンダー事業所向け、こちらは開発の観点から調査票を作成しています。

28番、例えばIT関連業務を担う企業の誘致や、そういう形で世界のITサービスセンターのように富山県がなっていけば、そういう人材を技専等で育成する必要も出てくるのではないかと、それが若者流出を防ぎ、新しい産業づくりにも繋がるのではないかとこの御意見です。

最後、29番、ニーズ調査の中に技専の学生を採用してくれた企業側の満足度を入れていただきたいということで、こちらにもニーズ調査票、全事業所共通案に反映してあります。

以上が資料2の御説明になります。

○資料3 富山県技術専門学院ニーズ調査（案）についての説明

続きまして、具体的なニーズ調査（案）の中身について御説明します。

資料3をまず御覧ください。このニーズ調査（案）は、訓練ニーズ把握のために訓練ニーズに特化したアンケートを実施するものです。実施時期は11月頃、調査対象・標本は事業所3,200件、求職者、高校生それぞれ1,500件、修了生800件ということで、計7,000件。例年、計画策定時に実施する調査の2倍弱ということで、かなりの量の調査をする予定です。

調査票は、別添①から⑨まででして、こちらは作成にあたり、計画の目指すべき方向性等を基に作成しております。例えば、建設、介護・福祉等の人材、人手不足分野への対応、或いはDXへの対応、また、女性や中高年齢者等の職業能力開発への支援に着目して作成しています。①から⑥が事業所向けで、別添①が全事業所に、別添②から⑥は、各分野の事業所にお答えいただくものです。⑦がいわゆる離職者、求職中の社会人、⑧が学卒で技専に入られることを想定した高校生です。最後が実際に修了した訓練生になります。

それでは、別添①から⑨それぞれについて説明いたします。

まず、別添①を御覧ください。

1 ページ目、問 1、問 2、こちらは総論的な、業種や社員数等を聞いています。

2 ページ目、事業の紹介ページで、技専のコースや場所について紹介しています。

その上で、3 ページ目、まず本当に総論的な問いとして、どのような職種の人材育成や能力開発が必要と考えているかを、職種ごとにお聞きする問です。

問 4 は、現在技専で設定しているコースで、役に立つと思う訓練コースを選択する問です。

4 ページ目です。問 4 で選ばれた科の訓練内容について、どういう内容が強化されれば更に役立つと考えられるかをお聞きしています。

問 6 で、技専の受講経験者を採用したことがあるかを聞いており、採用したことがある事業所は、その採用者の内訳、また、5 ページですが、現行の訓練カリキュラムについてどうお考えになるか。さらに続けて、採用した方の修了した訓練について何か不満があれば記載してくださいというのが問 9 です。

問 10 で受講経験者を採用したことがない場合について、そもそも技専を知らない場合は、6 ページ目で、どういう PR 方法を取ればいいかを問 11 で聞いています。

そして、問 12 で、全ての事業所の方に、ものづくり系の科が砺波センターに設置されていないことについて、設置すべきか設置しなくてもよいかを聞いており、問 13 で「設置するべき」とか「設置したほうがよい」という場合に、どういうものづくり系の科を新設するといいかを聞いています。

問 14 で、もし盛り込むべき内容があればということで、自由記載にしています。

7 ページ目、多様な人材育成ということで、女性、中高年、障害者等についてお伺いしています。女性への就労支援、訓練受講者を増やす取組として有効だと思うものについて、問 15 で様々聞いています。問 16 は、中高年齢者を増やす取組についての設問になります。問 17 は、障害者の受講生を増やす取組みについてです。

問 18、こちらは少々毛色が違いますが、最近は早期退職等もよく行われており、そういう場合に、技専の離職者の訓練等の情報提供を行っているかを聞いています。

8 ページ目、問 19 で、どのような広報媒体が効果的かについて、問 20 は様々な御意見を聞いています。

ここまでが総論的な問いで、9 ページ、10 ページで DX 関連、特に DX の使い方、どのように使うかを問 21 から問 23 で聞いています。

問 21、様々な DX が推進されていますが、IoT、AI、RPA などの導入について取り組んでいるかという問いを立てています。そこで、「今後取り組みたい」という場合に、デジタル技術が使える人材が足りているかどうかを問 22 です。その上で、問 22 で「やや不足している」「かなり不足している」と回答した事業所に、特にどのようなデジタル技術が使える人材が必要か、例えばプログラマー、IoT、AI、ロボット等、ジャンルごとに聞いています。

10 ページ目、こちらは普通課程の方で、様々な DX 要素を入れるとしたらという問いを立てておまして、こちらは開発側の要素も入ってきている部分であります。

問 24 で、自動車整備科について、今後、自動車も自動運転ですとか電気自動車が導入されていくので、自動運転、電気自動車、水素自動車等はどうかを聞いています。

問 25 で、メカトロニクス科において、現在は機械部品の加工、機械操作、制御技術等を行っていますが、今後導入すべき教科・内容として必要だと思われるものを聞いています。こちらは、

FAやロボット、ものづくりのデジタル化と。

問26は電子情報科について、現在はソフトウェアやハードウェア技術を行っていますが、他にマイクロコンピューターやIoT等の技術が必要かどうかを聞いています。

最後に、問27、DX推進、DX人材の育成についての御意見、御要望を自由記載で聞いております。

以上が全事業所向けの調査票になりまして、続きまして別添②です。こちらは土木・建設分野の人材で――すみません、ここに「若者」と入っていますが、これは誤植で、土木・建設分野の人材についてです。

土木・建設業者の事業主の方に、現場の職種の人材が足りているかを問1で聞いています。「十分足りている」「まあ足りている」、或いは不足していると。この問いで「やや不足している」「かなり不足している」という場合に、どのような年齢層の人材が足りていないかを若手層、中堅層、中高年齢層で聞いています。

問1で「やや不足している」「かなり不足している」という場合に、具体的にどの職種が足りていないかで、作業員、主任作業員、施工管理員、設計・監理員と、1から4にかけてだんだんレベルが上がっていく、資格の難しさも上がっていくような形で聞いています。

問4で、足りていると回答された事業所も含めて、今後の取組として必要なものについて、問3と同様な形で聞いています。

問5で御意見、御要望について自由記載にしています。

続きまして、別添③です。こちらは介護・福祉分野の人材で、介護・福祉業種の事業主の方に、まず現場の職種の人材が足りているかの問いです。

問1で、「やや不足している」「かなり不足している」という場合に、どのようなレベルの職種の方が足りていないかで、こちらも1から5にかけてだんだん資格は難しくなっていくイメージで設問を立てています。

問3、これは問4にも記載がありますが、今技専で離職者向けの、施設内では2か月の初任者研修の修了レベルの訓練を実施していますが、6か月の実務者研修は実施していないため、中堅層以上の育成に向けて、実務者研修が習得できる科の設置についてのお考えをまず問3で聞いています。

その上で、実務者研修は、今、民間委託で実施していますが、例えば今年ですと、受講生が人数に達しない、委託事業者さんの御都合等色々あって、中止になることが現状としてあります。そうした現状も踏まえてどのようにすべきかを問4で更に聞いています。

問5で、総論として何か御意見があればとなっています。

続きまして、別添④でございます。こちらはDX推進に係る技術開発人材で、こちらはITベンダーの事業所の方、DXに係る商品・サービス等を開発、提供している会社を想定しています。そういった開発技術者の方が足りているかを聞いています。

不足している場合に、どの職種が具体的に足りていないかを、1から3にかけて、より難しい資格の順番で選択肢を設けています。

問3は、足りていると回答した事業所も含めて、どのレベルの方の育成が必要かを聞いています。

問4は、総論の質問です。

別添⑤はビルメンテナンス業種の事業所向けに、こちらも同様の形式で足りているかどうか。不足している場合に、どの職種が足りていないかを。ビルメンテナンスは様々な資格があるので、特にどの作業員の方が足りていないかを聞いています。

問3で、これもまた総論として、全体に対して聞いています。

別添⑥でございます。こちらはものづくり系業種の人材で、主に製造業を想定していて、NC機械による部材・部品等の製造をされている事業所に、CAD/CAM人材が足りているかをお伺いしています。不足している場合に、どのようなレベルの方が必要かを問2、問3で不足しているところと全体に対して聞いています。

以上が事業所向けの調査票です。別添⑦から⑨が、求職者や実際に修了した方向けです。

別添⑦でございます。こちらは離職されている方です。

まず、基礎的な情報を問1で聞き、問2、問3で希望する業種、職種を聞いています。

2ページ目、業種、職種を希望する理由を問4で、また、就職するに当たってどのような情報を参考にしているかを問5で聞いています。こちらは広報に生かすイメージです。また、特に重視したいものや足りないスキル等を聞き、ここまでが総論的な問いになります。

事業所向けと同様に、3ページで事業の紹介をして、4ページで、技専の現行のコースでどのコースを受けてみたいかと。現行のコースにないコースで、あれば受けてみたいものについて問9で聞いています。こちらが新設したいと考えているものを念頭に列記しています。

問10で、そもそも技専を知っていたかどうか、問11で、知らなかった場合のPR方法を聞いています。問12、13で、砺波センターにどのようなコースを設置した方がいいかと、こちら辺は事業所向けと共通の問いです。

6ページで、受けたいと思う教育訓練の形態について聞いています。問16、17で教育訓練の適正な期間、或いは時間帯の希望について聞いています。

問18は新たなコース、プログラム導入について、問18はものづくり業種の以下の内容にチャレンジしたいかを聞いております。こちらは女性を念頭にしたような問いになります。

問19は中高年齢者を想定しており、ビルメンテナンス業種が人気であるということで、そういうものにチャレンジしたいかを聞いています。

7ページ、問20は、障害者向けの間で、現状、OAですとか、そういうコースが障害者向けには設定されていますが、それ以外の現場での清掃、販売等にも興味があるかを聞いています。

問21は、氷河期世代の方への質問で、様々な優先枠を設定し、その優先枠での受講、或いは複数の訓練科を体験できるコースの創設も検討していますので、そういう体験できるコースに興味があるかどうかを聞いています。

問22は、広報媒体はどのようなものがよいかを聞いています。

続きまして、別添⑧。こちらは高校生対象です。問1から問4、こちらは求職者向けにもあった総論的な問いになります。

2ページ目、問5からは、重視したい項目や、企業から求められるものとして重要だと考えるもの。商業、工業高校ですと何らかの資格を持っている場合もあるので、どういう資格を持っているかも聞いています。

また、問9、問10で、技術・技能職としてのステップアップについて、必要だと思うものや教育訓練機関等を聞いています。

4 ページで事業紹介を掲載して、その上で、普通課程について、問10以降で、受講してみたいものがあれば選んでいただくと。2、3のメカトロ、電子情報について、DX関連でどのような内容に興味があるかを聞いています。

また、問12で、「特になし」という場合に、どのような訓練科目があれば受講したいと思うかを聞いています。

問13、14、こちらは砺波センターについてを高校生にも聞いています。

問16、広報媒体について聞いた後に、総論的な問いを17、18で聞いています。

最後、別添⑨、修了生対象になります。こちらは、問1で修了生の状況について、就職の状況、就職した分野等も含め聞いています。

問2で、修了した訓練科について。問3からは、入校する以前にどのように知ったか、あるいは入校した理由、動機、訓練期間の長さについてどうか。問6は、どのような期間が適当だったかを聞いています。

問7から10にかけて、入学してよかったと思うかについて、これは修了生の満足度を全体的に聞いています。

4 ページ目、問11から、どのような授業があったらいいと思うか、実際に技専に在籍中に取得してよかった資格、修了後に取得できるものも含めてお答えいただきます。

5 ページ目、授業以外にどのような取り組みを行えばいいかで、色々な活動、企業交流等を選択肢に入れてあります。

最後に、広報媒体について聞いた上で、総論的な質問もしています。

ニーズ調査（案）の説明については以上になります。

●議長

ありがとうございました。それでは、ただいまのニーズ調査案について、皆様から御意見、御質問等をいただきたいと思えます。お一人様3分程度でお願いいたします。どなたか御意見ある方はいらっしゃいますか。もし、特にならなければ、こちらから順にお伺いさせていただきます。

では、お願いいたします。

●委員

凄いい調査案で、もしこれが仮に一定程度理解を得られて書いていただいたら、物凄い情報が得られると思えます。どれくらいを集めようとしているのか、回収をどこまで目指しているのかということが1つ。

もう一つ、求職者に対する調査でリカレント教育、つまり、過去こんな仕事をしていて、学び直すためにもう一度こういう教育を受けたいんだということが分かるような項目も入れたら面白いんじゃないかなど。もしかして入っていて、私が見落としている部分があるかもしれませんが、そういった項目を入れた方がいいのではないかなどというのが私の意見です。以上です。

●議長

修了生に在職の情報とかはあまり聞いてないですね。学歴とかも、もしかしたら工業高校を

出てここに来ると、さらに効果が高いとかもあるかもしれないので。ありがとうございました。

●委員

ニーズ調査は大変重要だということを認識しています。特にものづくりの会社に対しては、きめ細かく調査して欲しいと思っています。まず全事業所宛ての間3ですが、いきなり「どんな人材育成や能力開発が必要か」という問いになっていますが、その前に人材が足りているのか足りていないのかという問いが必要じゃないかと思います。他の事業所向けの調査票を見ていると、最初に「人材が足りていますか」という問いから始まっているので、全事業所の調査でもその問いが最初にいるのではないかと思います。

それから、別添⑥のものづくり系事業所向けのアンケートですが、これはなぜものづくり系業種のNC機械による部材・部品等の製造事業所だけにされたのか聞きたいのです。できれば、金属加工だけの会社だけでなく機械設計、部品加工、組立までやっている会社に聞いた方が、ニーズが見えてくるのではないかと思います。以上です。

●議長

ありがとうございました。もし選択肢とか御提案くださったら多分改善できると思うので、ぜひお願いします。

●委員

アンケートの結果、私も楽しみにしたいと思います。各業種のアンケートとして、足りている、足りていない、不足しているというアンケートの回答の仕方が、時系列といいますか、今のところは大丈夫なんだけこの後は不安だとか、企業として完全に安定した中で動いている会社ばかりじゃない、業種によってもそうですが、なので、今のところは足りているけど今後物すごく不安とか、そういうことを答えるところがないのかなと、その辺もあればいいのかなと感じました。以上です。

●議長

分かりました。確かに、その他括弧みたいな感じて入れたらいいかもしれないですね。ありがとうございました。

●委員

調査内容としては、満遍なく問いがあって、よく網羅されているんじゃないかと思いますが、結局どれだけ返ってくるかがすごく大切かと思っています。これだけの量のを封筒で各会社に送って、書いてもらって、返信用切手が貼ってあるのか分からないですが、戻してもらおうというやり方をされるのか。私も、アンケートが来たら、書くのにどれぐらい時間がかかるのかということ、間違えて何とかやっている結構時間がかかったりして、手間だなと思うことが多いですね。

今、よくオンラインでアンケート調査みたいなのがあって、全部終わるのに約10分間かかりますとか書いてあって、どんどんクリックしてA、B、Cを選んでいってみたいな感じでやるの

がすごく慣れてきていて、もし可能だったら、選択肢としてそういうのもあれば、高校生とか、PCに慣れている人たちは、そちらの方が回答しやすいんじゃないかなと思いました。

●議長

ありがとうございます。すごくいいアイデアだと思います。私も思ったんですが、オープンエンドというか自由回答が結構多いですね。そうするよりも、できるだけ選択式にしたら負担が軽くなるかなと。できないのもあるかもしれないですけども、そのように思いました。

事務局の方、ここまでのところで何かお答えされたいことはございますか。

●事務局

まずは、どれぐらい返ってくるのかという返信率のお話がありましたが、一応回答はオンラインでも回答できるように考えており、調査票は今のところ郵送で、回答はオンラインでもできる。ただ、郵送でも返信は可能という形で考えています。

あと、求職者向けのリカレント教育の要素は、確かに今の調査票には入っていないと思いますので、そういった要素も入れていきたいと思います。

全事業所からの質問で、どんな人材がそもそも足りているか、どんな人材が必要か、そういう質問をまず先にとというのもおっしゃるとおりだと思いますので、そういった前置きを入れた上で問3以降に質問を繋げたいと思います。

あと、FAの装置、機械等を製造している会社さんも対象にということで、今は確かにCAD/CAMのみといたしますか、大分限定的な設問になっていまして、CAD/CAM関係で新たな科みたいなものをつくれなにかが若干腹案としてありまして、そういう意味でそこに少々重きを置いて聞いているんですが、若干不自然なところもあるかもしれませんし、もう少々製造業全体を視野に入れた設問も作成したいと思います。

御質問で、現状は足りていても今後どうなんだと、今後足りないかもしれないとか、そういった要素、今後の人材確保の見通しというのも聞いた方が、例えばDX人材なんかも今後どんどん足りなくなるとか、そういうことを言われていますので、その点全体事業所共通向けでそういう問いも入れていきたいなと思います。

事務局からは以上でございます。

●議長

ありがとうございました。次に、お願いいたします。

●委員

全体として読み込めていないというか、大枠で言うと何となく違和感を感じる箇所が幾つかあるのですが、上手くまだ言語化できていないので少し整理が必要かと思うんですけども、気づいたところで申し上げますと、まず全体についてで、砺波にもものづくりをという設問が6ページの間12にあると思うのですが、最初に御説明いただいた資料2、21番で、新川にもものづくりをつくったらどうか——視察を受けてという箇所については私も感じたことなんですね。新川には家を建てる科はある一方で、ものづくり企業は多いのに離職者向けのものづくりの職業訓練の部

分がないんですね。学卒者はポリテクカレッジでやっているけど、離職者のところが抜けていてというところにニーズがないかという話をしていましたよね。

●議長

そうです。私も先生の意見を受けて、単に代表で書いただけなので。場所、違いますね。

●委員

それをここに反映しているのであれば、砺波にもものづくりのというのは、新川と読み違えられているのか、それとは別の意見として砺波にもつくった方がいいのかという議論はあってもいいかもしれませんが、その辺の議論であれば読み違えられているかもしれないというのがまず1点です。もちろん、砺波にもニーズはあるかもしれないので。

それに関連して申し上げますと、今度はものづくり系事業者向けの質問でも、やや突っ込んだ聞き方をしてもいいのかなと思ってしまして、地域に合わせて、例えばその地場の学校とか、そういう施設があった方が採用はしやすいですかや、採用をどういったところからしているのかを聞いた上で、何段階か質問が必要になってくると思いますが、要は近場にそういう学校がないと採用しづらいとか、しやすいとか。いや、富山で育ててくれれば、ここの学校で育ててくれれば、別に県内どこでも構わないんだからという感じなのか、やっぱり近くに住んでいて近くの学校に通っている、職業訓練を受けている人の採用がやりやすい、採りやすいとか、各地域にもものづくりの拠点、教育の拠点をつくった方がいいのか、ここ1か所でやれば大丈夫なのかということに関してはニーズ調査になるのかなと思いました。これが1個目です。

もう一個、デジタルとかDXに関して言うと、1つは全事業所向けにDX関連の人材についてを9ページで聞いているのですが、やはりふわっとした聞き方になってしまうんですね。というのは、事業者が決まっていないので、IoTを導入していますか、AIを導入していますかという質問になってしまいますのですけれども、これはページ数等で規制がかかるのか分かりませんが、それぞれの事業者向けの中に入れて、それぞれの事業者で想定されるストーリーの中でやらないと、ちょっと厳しい気がするんですね。要は、例えばある事業者の人がIoTなんて入れようがないみたいなこともあれば、ビルメンテナンスみたいに、もう具体的にビルの状態をセンサー等で監視していますかとか、そういうデータを収集していますかみたいに聞きやすい事業所もあり、ものづくり現場も、IoTといえばこういう使い方と、それぞれが違ってくる中で、もう少しこれを各業種の質問に入れて各論で聞いた方がよくて、それに対してどういう人材が足りないかという聞き方が、せっかくこのページをつけるのであれば、各事業者向けにした方がいいかなと思いました。

最後に、ベンダー向けですが、これはベンダーに限らず他の業種も同じなんですけど、どういう人なら採用してもいいよというのが特にベンダーはあるかなと思っていて、最近よくネットとかでも、未経験を採る採らないで話題になっていたりするんですね、IT系のところが。未経験者で採用して良かったケースもあれば、全然駄目だったケースもある等、それがこれから未経験者採用でやっていくのかやっついていかないのかというところで、業界で色々、中小ベンダーさんはあだこうだと言っているところがあります。

要は何を言っているかというところ、企業は、大卒、院卒しかうちは基本的にはベンダーとしては

採らないよというところから、未経験者でも、例えば離職者向けの教育を半年ぐらい、こういう教育をやってくれば、全然エンジニアとして採ってもいいのか、どういう人を採っているか、採りたいかという、その辺のスキルの内容で聞いています。調査票だと、足りない人材として、マネジャーかどうかとか、資格で聞いていますが、むしろ今、ベンダーで言われているのは、私の印象は、そこは企業によって結構はっきりしていて、いくら離職者向けで半年トレーニングして、例えばPythonをやったといっても、そのレベルは採りたくないという可能性も全然あると思いますし、いや、大卒、新卒でいきますというところや、途中で経験のある人しか採らないですよとか、学卒でこういう訓練校で訓練した人や、離職者で1年ぐらい訓練した人でも採ってもいいのかというのは、結構具体的に聞けちゃうところかなと思っていて、今何が足りないかで聞いているんですけど、そうじゃないかなと。

要は、これってIT系のコースをつくるかどうかに反映させたい訳ですよ。そういう人材をベンダー側が採る気ないよ、大学院卒、大卒、もしくはエンジニアとしての経験者以外採る気ないよと言われてしまったらつくっても意味がないという、まさにニーズの調査になると思うので。猫の手も借りたくて、未経験者でも半年でも、未経験者を採るぐらいだったら半年訓練してくれたほうがいいのかという考えもあるかもしれないし、それは分からないです。それは県内の状況を少し突っ込んで聞いた方がいいかなという気はしています。

●議長

ありがとうございます。

特に何か回答されることはありますか。

●事務局

1点目のものづくり系、新川、砺波の件でございますけれども。

●委員

すみません、もう一個だけ、そこについて違和感を感じたのは、新川にはものづくりがあるというのがどこかに書いてあって、それって何のことをおっしゃっているのか。

●事務局

一応エコ住宅リフォーム科……。

●委員

ということですよ。それは、一般的にもものづくりじゃないですよ。ものづくりって、金属部品加工だったりプラスチック成形だったり、そういう分野だと思うので、それはミスリードが過ぎるかなという印象です。その上で、我々が視察したグループの感想は、新川にはないねだったので。

●事務局

そこは明確にした上で、新川にも、いわゆる本当に純粋なものづくりの科を入れた方がいいで

しょうか。

●委員

離職者向けのところがすごく抜けちゃっているんです。学卒者という意味でいうとポリテクさんがやっていたらという印象はあるんですけど。

●事務局

そこは、新川についても聞ける間にしたいと思います。

あと、地場にそういう学校がある方が採用はしやすいのか、あまり関係ないのか、そういった問いもぜひ入れたいと思います。

全事業所向けのDXがふわっとしているということで、各事業所向けの中に、DXの業種ごとに特化したDXの内容を聞いていくように修正をしたいと思います。そうすると、全事業所向けからは、完全に無くしてしまった方が……。

●委員

正直、無くしてもいいかもしれないです。聞いた上で個別のことを聞いてもいいですけど、答えている方は二重に聞かれている気がするし、各論があるのに総論的なものがあったとしても意味はないかなと。聞き方次第ですけど、私は無くしても。それぞれで違うので。

●事務局

業種ごとに作成している調査票が結構限られるといいますか、全業種ごとに個別の調査票を作成している訳ではないので。

●委員

そういうケースではいいと思います。すみません、私も全事業所でどういうデジタル系で質問があるのかと言われると、あるところもあればないところもあるなと思いつつ、聞きやすいところと聞きにくいところがあるなと思って、全部、今ぱつと言えないんですけど、福祉とかだと、例えばリモート会議とか、そういうレベルの話ができるかどうかみたいな話で、OAみたいなものに近い話かもしれないし、データを色々取られると思うので、そういうデータを分析する等、そういう部分ができているですか等、個別に聞いてしまえばいいかなというのが印象です。無くせとまでは言わないです。

●事務局

分かりました。ベンダー向け、どういう人材が必要かという、資格レベルでの聞き方にどれもなっているんですけども、どういう経歴の人ならという問いが抜けているということですね。確かにおっしゃるとおりで、入れた方がいいかなと思います。

●委員

それは、もしかしたら、他の業種でもそういうケースがあるのかもしれませんが。私はここしか

分からないですけれども。

●事務局

他の業種も一応そういう問いを入れた方がいいかもしれませんし、例えば介護等であれば、経歴というのはそこまで重視されないような気がしますし、業種によって濃淡があるのかなという気がします。できるだけ反映させたいと思います。ありがとうございます。

●議長

ありがとうございます。

●委員

いくつか私が感じたことを言います。1つは、調査対象は高校生1,500件ですが、どういった科の高校生を対象にするのかなと。高校生と一口に言っても、普通科の子、工業科、商業科、福祉系の学科の子とか、色々というと思うのですが、そこら辺のターゲットは考えられているのかというのが1つ。それによってアンケートの回答が偏ってくるような感じもします。

あと、先ほども話に出たんですが、私も同じことを考えていて、この紙ベースのアンケートは少々今の時代に合わないというか、貰った者は辛いなと思ってしまう。特に、高校生はスマホ世代なので、スマホ、ウェブでアンケートできるようなものが随分とありますし、困みに私たちの学校では、アンケートといったらグーグルのフォームというものを使っているんですけど、それは集計までしてくれるのでとても楽なんです。高校生はその方が回答率も上がるのかなと思います。

もう一つ感じたのは、事業所向けのアンケートは、一口にニーズ調査と言っても出口のニーズなんですね。求職者、高校生、修了生はどうか分かりませんが、こちら側は入口のニーズなんです。出口のニーズと入口のニーズが、後で回答がマッチすればいいと思うんですが、こんなコースを設置して欲しいという意見が食い違ってきたときにどちらを重視するのかと。

それは出口ニーズでいくと、入り口の方を少し軽んじるではないですが、あまり反映させなかったとしたら、結局それは集まってこない、入学してこない、入校してこないということに繋がる可能性があるんです。だから、企業ニーズにも、人がいないのでということで結局応えることができないということにもなりますし。集計というかアンケートを取らないうちに心配していてもどうしようもない話かもしれませんが、その方向性も最初に考えておいた方がいいのかなという感じがしました。以上です。

●議長

ありがとうございます。

1つだけ、先ほどのどの科の高校生を調査対象とするかは事務局がお答えくださると思いますけれども、アンケートに学校名を書く箇所はありますが、科を書くところがないので、同じ学校でも色んな科があると思うので、科を書くところを入れた方が絶対いいですね。

では、事務局、お願いいたします。

●事務局

どういった高校生が対象かですが、商業系と工業系の高校はほぼ網羅しようと思っただけで、それにプラス、普通科の高校生でも、例えば就職率が比較的高い学校の高校生さん等はプラスして、商業、工業プラス、そういった高校の方を対象に聞きたいと思っています。あまり進学率が高過ぎる高校に聞いても、基本的に学卒で技専には来ていただけないと思いますので、そのニーズ調査はしない予定です。

紙ベースが辛いのはと、そこは確かにおっしゃるとおりかと思っただけで、特に若者向けにスマホだけでも回答できるような、グーグルフォームですとか、そこは委託業者、仕様書なんかも含めて、オンライン対応というのを更に取り入れていきたい、回答フォームだけではなく、全体的に取り入れられないかということも検討したいと思っています。

あと、出口と入口のニーズが異なる可能性、それは確かにおっしゃるとおり、そういう可能性はあると思います。出口も入口のニーズも合致しているところは、ぜひそうした方がいいだろうということで、そこを最優先に変えていくというのが優先順位としてはあると思います。

その後、出口はこうだ、入口はこうですと、片方だけのニーズがある部分をどうするかということだと思いますが、そこはまだもう少し期間があるので、これからどうするか検討していきたいと思っています。ありがとうございました。

●議長

少々付け足させていただくと、IT関連に関しては、多分砺波センターでお話を聞いたときに、地場の業者さんはIT関連のニーズがないとおっしゃっていたんですが、最近だったら、富山にしながらオンラインにて県外企業で働くこともできるし、あとは誘致するとか、そういうこともあるので、増やしていくとか工夫する余地はあるかもしれない。両方重要ですね、何とか合わせるということ。ありがとうございました。

●オブザーバー

中身、すごくよくできているなというのがまず印象で、私どもポリテクセンターではこれだけの規模のアンケート調査はできませんので、ある意味羨ましいなと感じておりました。

気になったのは、求職者の調査ですが、求職者のデータというのはどこから取るのか、対象をどうやってセレクトするのかというのが気になりました。

それから、修了生の調査で、私ども機構の方でも調査しておりまして、修了後、関連就職かどうかというアンケートはこの調査票にも入っていたのですが、その後、就職を継続しているのかどうかという問があってもいいのかなど。その理由が、例えば訓練と現場とのギャップがあったということであれば、出口の方の内容の食い違いもデータ取りとしてはできるのかなと感じたところでございます。

あとは、私どもも事業主対象としたセミナーを行っていますので、場合によってはアンケートのセットを、事務レベルの話になりますが、配布してアンケートに御協力くださいというお願いみたいなことはできるかと思っただけで、また御相談いただければと思っております。以上です。

●議長

ありがとうございます。

●オブザーバー

私どもがいかに貢献できるかという視点から、何点かお話しさせていただきます。

まず、ニーズ調査（案）ですが、これはこれから進んでいく見直しの根拠データになるので、非常に重要な位置づけだと思います。

大作で、詳細にわたって構成されていることはよく分かるのですが、委員の皆様方からの御指摘の他に、事前に回答例を予想して、更なる改善をして回収率のアップにつなげていただきたいと思います。県技專見直しの根拠データとして、より有用なものにしなければならないので、もっと良くしていくという立場でニーズ調査（案）を改善していただければと思います。

それから2番目に、大学などの高等教育機関は、基本的にアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーという3つのポリシーをつくり、育成すべき人材像を、大学、学部、学科でそれぞれ整理しています。どのような学生や受講生を募集するのか、どのような教育訓練をするのか、どのような能力を身につけさせて社会に送り出していくか、その一連のこれから見直すべき内容と非常に深くリンクしてくるので、3つのポリシー、概念は何か持たれた方がいいのではないかと思います。

学生、受講生だけじゃなくて、指導員の方々の質というのも重要になってくるという認識を持たれていると思います。私どもの組織は、7年目ぐらいを目途に全国規模での異動があり、どう授業を行うか、訓練を行うかなどが毎年のように改善されます。同じものを何年もやることは、成り立たちません。異動は重要です。

それから、CAD/CAMに関して、企業ニーズが高く学生の就職に関してもCAD/CAMを身に付けた学生は引っ張りだこになります。特に、若年者ものづくり競技大会で入賞した学生などは、引く手あまたです。企業側からも研修セミナー等へうちの先生の派遣の要望が多いです。

私どもが気づいていないような企業情報、例えば、産業廃棄物、処理業など、今後発展していく優良業界のこともお考えになられると、出口をこれから設定されるときに、よいのではないかと思います。

●議長

ありがとうございます。では、事務局から何かありますか。

●事務局

まず、求職者についてですが、対象として、ハローワークで求職されている方を念頭に考えておりました。また労働局さんですとか、ポリテクセンターさんなどにも色々御協力をお願いするかもしれませんが、その際はお願いいたします。

あと、修了生の方、修了した後に就労を継続されるかどうか、その点はぜひ盛り込みたいと思います。ありがとうございます。

いただいた御意見、調査票は本日様々な御意見をいただいておりますので、そういった点、全体的にさらに改善していきたいと思っております。

あとは、様々なポリシーというのを設定して育成すべき人材像をという話、あるいは数年ごとに見直す等、そういったお話でございました。今回のこの見直し検討部会をきっかけに、今後は数年置きにカリキュラム、コース、育成すべき人材をどう考えるか、そういったことを定期的に見直すという機会を設けるようにして、外部の委員の方も交えて議論、検討していけるようにできたらいいと思っています。

また、産業廃棄物、ごみカーボンニュートラル等、そういった分野が今後出てくるということで、これから富山県の産業にという話、成長戦略等もされておりますので、最先端というか、時代の潮流に合わせた産業のニーズ等、そういったところも何か盛り込めないか、少し検討させていただければと思います。ありがとうございます。

●議長

ありがとうございました。

では次に、資料4、ハロートレーニングの広報活動について、事務局から説明をお願いいたします。

(2) 協議事項 ハロートレーニングの広報活動について

○資料4 ハロートレーニングの広報活動について

参考資料3 在職者訓練について【企業からの受託訓練+能力開発セミナー】

参考資料4 在職者訓練（能力開発セミナー）過去5年間 実績

参考資料5 委託訓練の訓練実施状況についての説明

●事務局

資料4でございます。こちらは、前回の御議論にも出ていたと思いますし、会長からも御意見をいただいた件でして、当然入口の入校率を上げるためには、内容を良くするということがプラス、いかにそれが届くようにするかという意味で広報活動が重要で、現状はこういう広報を行ってまして、追加・改善（案）として考えられるものを左と右にプロットいたしました。

現状の部分をごとと御覧いただきますと、比較的ターゲットを絞った上で、今のところアナログな手法が非常に多いというのが全体的な傾向になります。

追加・改善（案）として、特に若者ですとか、求職者の中でも若い方等も当然いらっしゃいますので、今後はSNSや動画のコンテンツの活用、あと技専の中に広報をチームでやるような体制になっていけませんので、広報チームを設置したりですとか、民間の方の広報、PRに精通した方のお力をお借りするということが。あとは、広告でもリスティング広告といったものもございまして、求職者向けですと、求職者がよく見られるようなフリーペーパー等の活用ということがあるかと思っています。

それが各種訓練の共通、右上の部分ですが、学卒者向けには、学校、高校生が目につきやすいようなところに露出をする等、あとは女性向けに特化した見学会、座談会の実施を考えています。

離職者の訓練についても、女性、中高年、障害者等、色んな方が対象として考えられますので、それぞれのターゲットごとに追加で考えられるような広報案を幾つか右の方に記載しています。

最後に、在職者訓練については、受講者の対象レベルや、あとホームページ掲載の内容は、学卒、離職に比べて心もとないということもあり、その改善を考えています。

あと、前回の積み残しになりますが、参考資料3、4、5を御覧ください。3と4は企業の在職

者の方の訓練の状況の資料になります。

主に参考資料3で御説明しますが、現状、企業からの受託訓練や能力開発セミナーというのを在職者訓練として実施しています。主には能力開発セミナーになりまして、レディメイド型、日時、内容等が設定済みのコースや、或いはオーダーメイド型、企業から要望を踏まえて設定する講座がありまして、傾向として、レディメイド型は概ね順調に推移していますが、オーダーメイド型が少々減少しているというところです。

また、分野としては、ものづくりの自動化支援、高度技能人材、人手不足分野、その他色々な資格取得等を支援する講座、こういった講座を大まかには設けていまして、右側のとおり、企業ニーズ・課題としては、企業内でのOJTですとかOff-JTというのがなかなかできていないと。その理由として、業務多忙で教育訓練を行う時間がない、指導できる人材が不足しているといった状況があります。

こうした課題を受けて、オーダーメイド型が減少傾向ですので、その利用拡大に繋げるための企業の掘り起こしの強化や、やはり忙しいという理由が大きいので、多様な受講機会の拡大ということで、座学中心にオンライン講座の設置・拡充をしていけないかと考えています。

参考資料4は、過去の充足率の実績になります。

続きまして、参考資料5、こちらは民間委託訓練の入校・就職状況で、これも分野別にまとめていますが、介護分野が最近は少々上がってきています。医療事務、事務は一定の入校充足状況にあります。また、これは少々特徴がありますが、情報分野は、年々入校率、充足率は非常に上がっているという状況で、非常に人気が高いというところです。建設分野はぎりぎりの入校率になっています。大まかにはこういった傾向がありまして、これらの資料は第1回で御説明できなかったものの積み残しになります。説明としては以上です。

●議長

ありがとうございます。

それでは、ただいまの事務局の説明について、皆様から御意見、御質問等をいただきたいと思っております。御意見のある方は挙手をお願いいたします。

●委員

最後の参考資料5の委託訓練の情報分野って、具体的には内容はどんなことですか。

●事務局

具体的には、IT実践科というもので、ウェブプログラミングですとか。

●委員

ウェブエンジニアみたいな感じですか。

●事務局

そうですね、ウェブエンジニアという形です。主にはウェブの。

●議長

御質問、御意見ある方、どなたかいらっしゃいますか。大丈夫ですかね。

少々時間も押し迫っておりますので、今度は全体に関して、せっかくの機会ですので、その他にも御意見、御質問等ございましたら御発言願えればと思います。何か言い忘れたこととか、これは言っておきたいみたいなことは何かありますか。

どうぞ、お願いします。

●オブザーバー

女性の先生を技専で採用していただければ、女子学生の獲得につながるのではないかと思います。

●議長

ありがとうございます。他にはどなたかいらっしゃいますか。

●委員

今の話でいうと、教員の募集のときに、私の大学、世の中の的にもそうだと思いますが、女性限定公募ばかりなんです。女性をまず限定で公募して、募集がなければ男性を採るとというのが教員の世界、今のアンバランスはひどいので、そういう風になっているんですが、指導員の募集はそういうことまでは踏み込んでいらっしゃらないですよ。

●事務局

残念ながら、そこまではみていません。

●委員

仮に、やったとしてもやっぱり難しいですか。女性の、そもそもベースがない、やっていただける方が……。

●事務局

正直言って難しいんですが、たまたまと言ったらなんですが、今年採った指導員2名のうちの1人は女性を採りました。

●委員

少し採り方のところでも工夫されたらいいかなと思います。うちの大学もやっていて、上手く知っている訳じゃないですけど、結局女性が来なくて、再公募で男性を採っているケースも多いので。ただ、採り方でもできるかなと思います。

●議長

今の話に関連して、可能かどうか分からないんですが、別口の入試で、別の経路で、例えばA O入試みたいなものがありますが、そういうのを入れて、例えば女子が数学できなかつたら少し低くても入れるみたいな入試制度を設け、なおかつ、入ってからサポートコースというんですか、

数学ができない分をサポートできるようなコースを作られたらいいかなと。可能かどうか分からないですが、今思いつきました。ありがとうございます。

他にはいかがでしょうか。

●委員

資料1のスケジュールで、10月に協力会員企業からの意見徴収と書いてありますが、これはどういった内容なのか教えて欲しいです。

●事務局

多分技専でやっていただく協力会員企業からの訓練ニーズ調査と並行して、意見徴収をしていただくと思うんですけども。

●事務局

前回、実は機構さんと回って実施する、またはうちの協力会員もございますのでやるといいかなと思っていたのですが、残念ながら、今回コロナがステージ3だったので、そのところは今遠慮させてもらっている、企業を回れていないという状況です。協力会員企業につきましては、また順次書いてあるとおりにやっていきたいなと思っていますが、なかなかコロナできていない状況です。

●議長

私からも1点、申し上げてよろしいですか。

先ほどの調査の件で、離職者に対する調査をハローワークで配るという話をおっしゃいましたが、それが少々狭いと思いました。ハローワークに来ている人だけじゃなくて、もしオンラインで調査できるんだったら費用が安いじゃないですか。なので、ハローワークに来ている人以外にも幅広く、ハローワークには来ていないけど、例えば自宅で子育てしているお母さんとか、そういう人のニーズもどこかで募れるようにすると、幅広くポテンシャルを掘り起こせるというか、今活動している人以外も。どのくらい、どうやるのかは少々分からないですが、そう思った次第です。

●事務局

おっしゃるとおり、多分オンライン専用の調査にして、何か広告とかで引っかかった人とかを対象に……。

●議長

この紙と同じようなものをオンライン版にして、それでハローワークにいる人以外にも幅広く、今活動していないけど、できたらやりたいとか、もっとステップアップしたいみたいな人に届くと、本当はいいかなと思いました。でも、どうすればいいのかは分からないですが。ありがとうございます。

他にはいかがですか。

●委員

今回のメンバーの中に、ものづくり企業の人事担当や採用担当といった方がいないので、今回のアンケートをそういう方々に見せて意見を聞いて欲しいと思います。私も会社から離れてかなりの年数がたっているので、現在、ものづくり企業がどんな人を求めているのかよくわかりませんが、私のいた頃は、専門職も必要ですが、なんでもできるマルチな人間を求めています。現在も何でもできるマルチの人材が欲しいのではないかと思いますので、もし良ければ、うちの会社でもいいですが、そういった企業にヒアリングしてどんな人材を求めているのか聞いて欲しいと思います。

●委員

同じく資料1のスケジュールの話ですが、このニーズ調査をやってから、第3回検討部会から第4回検討部会まで大きな方向性や見直し（案）とあるんですけども、そのどこかのタイミングで、またニーズ調査をやるのは大変なので、ニーズ調査にお答えいただいた企業さんなのか何なのか、沢山じゃなくてもいいんですが、その案を民間の人たちにヒアリングできる機会をつけた方がいいような気がします。

冒頭に私が少々違和感あるなと申し上げたのは、こちらの案がないので、すごくジェネリックな聞き方になる訳です。ニーズ調査なのでいいと思うのですが、案ができてからも多分聞きたくなると思うんです。こちらの案ができてからも、一度何らかの形で、その案を基に確認できる機会を設けた方がいいと思います。それはこういう大規模な調査じゃなくてもいいと思います。幾つかの代表的な企業とのヒアリングやインタビューでもいいと思うのですが、そういう場をつくられた方が確信を持って案を出していけるかなと思いましたので、どこかのタイミングでやられた方がいいと思います。

●議長

私は仕事でアンケートをよくやっていますが、最初に聞き取りとかをするんですね。それで、どういう選択肢がよく出るかというのを見て選択肢を決めるみたいなのがあるので、コロナもあるので難しいかもしれないですが、聞いてから最終的な調査票とかも確定するのが本当は望ましいです、選択肢とかも。

●事務局

まさに協力会員企業さん等が技専にいらっしゃいますので、そういった日常的に協力いただいている企業さん、特に製造業ですとか、そういうところの企業さんに、案の段階でアンケートをお見せするというのはやりたいと思います。

こう見直しますという案についても聞いた方がいいということですか。

●委員

見直し案が大体できたところで、それがどのタイミングか分らないですが、そのタイミングでまた聞きたくなると思うんです。要は、今のニーズ調査は非常に一般的に、ある意味広く浅く、どんなニーズがありますかと聞いていて、それに対して、ある程度こちらで案ができたタイ

ミングで、本当にこれは刺さっていますかというのは絶対聞きたくなると思っていて、その聞き方というのは、こういう大規模なものじゃなくてもいいと思いますが、そういう機会を設けられた方がいい。それが協力会員企業さんとの懇談みたいなものでもいいかもしれませんし、アンケートをやはり同様にばらまくという方法もあるかもしれませんし、色々あると思います。

要は、具体案が出てきたら、急に、ここで答えられたことと変わってくるケースはいくらでもあると思うんです。ここは総論的に聞くので、総論では賛成だけど、でも案として各論ができたときには、何か少々違うとか、だったらこういうのがあるのにと意見が出てきやすいので。見直しかけられるタイミングじゃないと意味がないので、どこかで聞かないといけないのかなと。

●事務局

具体のコースとか訓練をこう見直しますという案について、実際の意見をということですね。

●委員

はい、一度。できれば、このアンケートと連動させる方がいいと思います。つまり、こう答えていた群に対しても聞くし、こう答えていた群に対しても聞くみたいな、そういうことができたら最高だと思うのですが。

●議長

ありがとうございます。

では、他に御意見のある方はいらっしゃいますか。

●オブザーバー

先ほどニーズ調査に関して、少々改善した方がいいと他の委員の皆様も指摘されている、そのことについて補足させていただくと、技専校の訓練科の見直しにもっと特化した、もっと絞ったニーズ調査でもいいのではないかなと思われた方がいらっしゃるということを感じていて、でも、戦略的に、大作で詳細に亘っていると私が発言したときの意味は、県の商工労働の基本データとして、技専だけじゃなくて県がしっかり押さえておく、把握する必要があるはあと思っています、そういう意味ではこの案の方がよっぽどいいんじゃないかと。

課長が指摘されたように、県の成長戦略の中にこういうのが生かされていく、そういうアンケート調査、それはアンケートを取るときの契約違反、約束が違ふと言われちゃうかもしれませんが、県として、基本情報をいかに最新のものにしていくのかという取組みだったら、もっと詳しくても私はいんじゃないかと思っています。要するに、技専の見直しに特化したようなニーズ調査と、もっと一般的な調査と、両方兼ねているのかなと勝手に思っていたんですが。

●議長

どうでしょう。

●事務局

一般的な調査は、先の第1次計画の策定時に、その計画をつくるための調査というのを昨年やらせていただいていたしまして、そちらが一般的な職業能力開発に関する調査という位置づけでして、今回の調査は本当に技専の訓練校、コース等、科目をどう見直すかということに基本的には特化しているものになります。

ただ、オブザーバーが先ほど言われたとおり、廃棄物ですとか、新たな産業とか、そういうものに対応した訓練とか、そういうニーズがあるかどうかという点については、訓練コースとして、すぐにではないかもしれませんが、将来的にはあり得るかもしれませんので、そういった観点で取り入れていければと思っております。

●オブザーバー

了解しました。

●議長

ありがとうございます。

そうしたら、お時間の方も過ぎておりますので、以上で検討部会を閉会することといたしまして、もし御意見がまだ言い足りないという方は、ぜひこちらで御記入いただいております。

それでは、事務局へお返しいたします。

●事務局

会長、どうもありがとうございました。

それでは事務連絡を申し上げます。本日の議事録については事務局で取りまとめ、委員の皆様の御発言の内容について、それぞれ御確認いただいた上で、富山県のウェブサイトに掲載をいたしたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。それでは、これをもちまして、令和3年度第2回富山県技術専門学院見直し検討部会を閉会いたします。お疲れさまでした。

— 了 —